



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	404,010	9.2	39,066	17.4	38,789	13.5	26,965	6.8	25,085	△28.8
2024年3月期	370,142	8.9	33,287	12.2	34,164	13.9	25,246	25.0	35,252	75.5

(注) 調整後営業利益 2025年3月期 38,420百万円(13.6%) 2024年3月期 33,812百万円(15.0%)

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	272.65	272.03	16.1	12.0	9.7
2024年3月期	251.15	250.47	16.5	11.5	9.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 831百万円 2024年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	330,876	171,297	169,050	51.1	1,721.81
2024年3月期	314,219	168,314	166,423	53.0	1,654.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	44,916	△8,926	△30,613	64,801
2024年3月期	41,693	△8,550	△17,621	59,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	10,054	39.8	6.6	
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	10,805	40.3	6.5	
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		40.2		

(注1) 2025年3月期の配当金総額には、従業員向け株式交付信託に対する配当金6百万円が含まれております。なお、当該従業員向け株式交付信託については、2024年4月30日に公表しました「従業員向けインセンティブ・プラン(RS信託)の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2026年3月期(予想)の配当性向については、2025年3月27日開催の取締役会において決議しました自己株式の取得および消却の影響を考慮して予想しております。なお、当該自己株式取得および消却については、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	4.0	42,600	9.0	42,600	9.8	29,000	7.5	298.66

(注1) 調整後営業利益 通期 42,000百万円(9.3%)

(注2) 2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、2025年3月27日開催の取締役会において決議しました自己株式の取得および消却の影響を考慮して予想しております。なお、当該自己株式取得および消却については、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	100,663,524株	2024年3月期	109,663,524株
2025年3月期	2,481,445株	2024年3月期	9,101,382株
2025年3月期	98,902,359株	2024年3月期	100,526,636株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要性がある会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	18

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。

一方で海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇や金融資本市場の変動、アメリカの政策動向などが今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りつつ、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業を拡大しております。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ」^{注2}の5つを注力領域として定めています。

「ファイナンシャル」では、オープン環境／パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision®」、共同利用型勘定系サービス「OptBAE®」の売上収益が拡大しています。「BankVision」は、2024年度に新規2行で稼働開始したほか既存2行がシステム更改しました。「OptBAE」は、新規1行で稼働開始したほか複数行が導入中です。さらに、2025年3月に新たな地方銀行と次期勘定系システムの検討を開始するなど、両システムとも複数の引き合いがあり、今後の拡大が見込まれます。また、2024年3月に提供開始したバンキングアプリ「#tsumu60_mobile®」^{注3}についても地銀／信金業界の7金融機関に採用が拡大しています。

「リテール」では、基幹系システム刷新への引き合いが堅調なほか、労働力不足を背景に店舗業務効率化につながるAI自動発注や電子棚札案件が拡大しています。特に電子棚札については2025年3月に大手ドラッグストアにおいて実証実験を開始したほか、電子棚札に特化したクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaS®」^{注4}の利用企業が食品スーパーを中心に拡大しており、専門店、ドラッグストアなどからの引き合いも増えています。

「エネルギー」では、電力小売クラウドソリューション「Enability®シリーズ」^{注5}や非化石証書管理システム関連の売上収益が拡大しています。また、環境価値管理サービス「Re:lviz®（リルビス）」^{注6}の機能強化や「太陽光発電量・余剰量予測サービス」の提供開始など、サービスアセットの拡充・拡大を進めています。

「モビリティ」では、鉄道事業者や航空事業者による事業領域拡大・新規事業創出に関するシステム開発案件が増えています。また、自動運転サービスの社会実装に向けデジタルツインを活用した安全性検証の取り組みを開始したほか、自動運転トラックの走行実証を実施するなど、運転手不足や交通事故などの社会課題解決に向けた取り組みを加速しています。

「OTインフラ」では、自動車メーカーからのOTインフラ領域における引き合いが非常に強く、そこで得た知見やノウハウを非自動車製造業に展開することで、さらなるビジネス拡大に取り組みます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

「市場開発」では、2024年5月に機能強化版をリリースした企業向け「ChatGPT」利用環境構築サービス「Azure OpenAI Service スターターセットPlus」が、製造業や社会インフラ企業を中心とした生成AI活用で先行する企業の要望に合致し、採用が拡大中です。

「事業開発」では、SX/GX、スマートライフ、地域創生をテーマに社会課題を解決する事業を創出・拡大しています。2024年10月には、価値交換基盤「doreca®」^{注7}でデジタル給与領域に参入しました。デジタル給与領域における企業側の業務をフルアウトソーシングすることで、国内におけるデジタル給与の普及に貢献していきます。

「グローバル」では、タイのNexus System Resources Co., Ltd. とマレーシアのiByte Solutions Sdn Bhd. を連結子会社化するなどASEAN主要国におけるICT/DXビジネスが拡大しています。また、米国においてCVCファンドを設立し、北米等マーケットへの参入を見据えたアプローチを強化しています。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力を高めるため、強みのある領域や新たな価値提供に向けて経営資源を積極的に投入しています。人材戦略では、2024年9月に「BIPROGYグループ人財戦略レポート2024」^{注8}を公開しました。経営方針（2024-2026）で掲げた事業戦略をリードする4つの人財モデルを定め、3か年で特に積極的に獲得・育成する人財とし、各種施策を推進しな

から進捗をモニタリングしています。また、技術戦略では、生成AIを「自社ソリューションに組み込んだ差別化」「システム開発の効率化」等の領域に活用することで当社グループ全体の価値向上を図っています。今後も内外の環境変化に対応し顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針(2024-2026)については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. バンキングアプリ「#tsumuGO_mobile」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/tsumugo.html>
4. 電子棚札に特化したクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaS」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/shelf-tag.html>
5. 電力小売クラウドソリューション「Enabilityシリーズ」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/cis.html>
6. 環境価値管理サービス「Re:lvis(リルビス)」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/solution/service/environmental_value.html
7. 価値交換基盤「doreca」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://doreca.net/>
8. 「BIPROGYグループ人財戦略レポート2024」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/pdf/com/human_resources_strategy_report2024.pdf
9. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上収益は、お客様からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、サービス、製品販売ともに好調となったことから、前期に比べ338億68百万円増収の4,040億10百万円(前期比9.2%増)となりました。

利益面につきましては、基幹システム刷新や人事制度変更などによる販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は、前期に比べ57億78百万円増加の390億66百万円(前期比17.4%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業増益に伴い、前期に比べ17億18百万円増加の269億65百万円(前期比6.8%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益[※]につきましては、前期に比べ46億7百万円増加の384億20百万円(前期比13.6%増)となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び現金同等物、使用権資産の増加等により、前連結会計年度末比166億56百万円増加の3,308億76百万円となりました。

負債につきましては、契約負債やリース負債の増加等により、前連結会計年度末比136億73百万円増加の1,595億78百万円となりました。

資本につきましては、1,712億97百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は51.1%と前連結会計年度末比1.9ポイント下降いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比55億38百万円増加の648億1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前利益387億89百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費179億41百万円、契約負債の増加57億46百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加28億24百万円、営業債務及びその他の債務の減少13億60百万円等の収入減算要素により、449億16百万円の収入（前期比32億23百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出30億86百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出99億9百万円、政策保有株式を中心とした投資有価証券の売却による収入62億18百万円等により、89億26百万円の支出（前期比3億76百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、自己株式の取得による支出111億88百万円、配当金の支払額104億35百万円等により、306億13百万円の支出（前期比129億91百万円支出増）となりました。

(参考) 親会社所有者帰属持分比率及びキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	51.1	53.0
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率(%)	136.0	145.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	144.9	283.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきまして、売上収益は4.0%増収の4,200億円を計画しております。

利益面につきましては、営業利益は9.0%増益の426億円、税引前利益は9.8%増益の426億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は7.5%増益の290億円をそれぞれ計画しております。

また調整後営業利益は、9.3%増益の420億円を計画しております。

2026年3月期連結業績見通し

	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上収益	4,200億円	4,040億円	4.0%
営業利益	426億円	391億円	9.0%
税引前利益	426億円	388億円	9.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	290億円	270億円	7.5%
調整後営業利益	420億円	384億円	9.3%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

本日発表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年4月30日に公表いたしました2025年3月31日を基準日とする期末配当予想を以下のとおり修正いたしました。

当社は、業績運動による配分を基本方針として、「経営方針(2024-2026)」においては、配当性向40%以上とすることに加え、自己株式の取得を資本効率の向上および株主還元の拡充施策として掲げております。

この基本方針および当期の連結業績を踏まえ、2025年3月31日を基準日とする期末配当金を1株当たり50円から10円増配の60円とすることを予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり110円となる予定であり、連結業績に基づく連結配当性向は40.3%となる見込みです。

配当予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合計
前 回 予 想	—	50円00銭	100円00銭
今回修正予想	—	60円00銭	110円00銭
当期実績	50円00銭	—	—
前期実績 (2024年3月期)	45円00銭	55円00銭	100円00銭

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金120.0円（中間期60.0円、期末60.0円）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,263	64,801
営業債権及びその他の債権	87,449	87,949
契約資産	10,799	7,387
棚卸資産	13,015	15,842
その他の金融資産	1,214	2,664
その他の流動資産	16,172	18,163
流動資産合計	187,914	196,809
非流動資産		
有形固定資産	13,486	13,056
使用権資産	13,438	20,647
のれん	1,926	2,539
無形資産	31,212	33,592
持分法で会計処理されている投資	5,691	5,801
その他の金融資産	41,944	32,548
繰延税金資産	8,844	12,341
退職給付に係る資産	2,584	2,784
その他の非流動資産	7,176	10,755
非流動資産合計	126,304	134,066
資産合計	314,219	330,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,225	31,979
契約負債	25,781	31,912
借入金	6,600	9,467
リース負債	8,584	8,003
その他の金融負債	2,893	2,917
未払法人所得税等	7,815	8,759
引当金	609	1,066
その他の流動負債	26,954	28,545
流動負債合計	112,464	122,649
非流動負債		
借入金	14,125	11,262
リース負債	6,235	13,867
その他の金融負債	207	308
退職給付に係る負債	7,606	7,380
引当金	4,942	3,713
繰延税金負債	323	396
その他の非流動負債	1	—
非流動負債合計	33,440	36,929
負債合計	145,905	159,578
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,004	13,972
自己株式	△13,226	△5,247
その他の資本の構成要素	8,556	3,734
利益剰余金	150,605	151,107
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,423	169,050
非支配持分	1,890	2,247
資本合計	168,314	171,297
負債及び資本合計	314,219	330,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上収益	370,142	404,010
売上原価	272,968	298,179
売上総利益	97,173	105,831
販売費及び一般管理費	63,360	67,410
持分法による投資損益 (△は損失)	156	831
その他の収益	243	344
その他の費用	924	529
営業利益	33,287	39,066
金融収益	1,043	497
金融費用	167	774
税引前当期利益	34,164	38,789
法人所得税	8,662	11,526
当期利益	25,502	27,263
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,246	26,965
非支配持分	255	297
当期利益	25,502	27,263
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	251.15	272.65
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	250.47	272.03

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期利益	25,502	27,263
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	3,546	△2,231
確定給付制度の再測定	5,833	△408
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,380	△2,640
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	284	357
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	86	104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	370	462
税引後その他の包括利益	9,750	△2,178
当期包括利益	35,252	25,085
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,987	24,754
非支配持分	264	330
当期包括利益	35,252	25,085

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	—	456	18
当期利益							
その他の包括利益				3,546	5,833		86
当期包括利益	—	—	—	3,546	5,833	—	86
剰余金の配当							
自己株式の取得			△1				
自己株式の処分		△6	49			△42	
株式報酬取引		55	40				
子会社の支配獲得に伴う変動							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替				△3,610	△5,833		
その他							
所有者との取引額合計	—	48	88	△3,610	△5,833	△42	—
2024年3月31日	5,483	15,004	△13,226	7,383	—	413	104

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
当期利益			25,246	25,246	255	25,502
その他の包括利益	274	9,740		9,740	9	9,750
当期包括利益	274	9,740	25,246	34,987	264	35,252
剰余金の配当			△8,544	△8,544	△145	△8,689
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△42		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
子会社の支配喪失に伴う変動					△76	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替		△9,444	9,444			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△9,487	898	△8,451	△84	△8,536
2024年3月31日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	—	413	104
当期利益							
その他の包括利益				△2,231	△408		104
当期包括利益	—	—	—	△2,231	△408	—	104
剰余金の配当							
自己株式の取得			△11,188				
自己株式の処分		△23	91			△67	
自己株式の消却		△19,033	19,033				
株式報酬取引		116	43				
子会社の支配獲得に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動		△21					
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動		△644					
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,573					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,952	408		
その他							
所有者との取引額合計	—	△1,031	7,979	△2,952	408	△67	—
2025年3月31日	5,483	13,972	△5,247	2,199	—	345	209

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
当期利益			26,965	26,965	297	27,263
その他の包括利益	324	△2,211		△2,211	32	△2,178
当期包括利益	324	△2,211	26,965	24,754	330	25,085
剰余金の配当			△10,438	△10,438	△148	△10,587
自己株式の取得				△11,188		△11,188
自己株式の処分		△67		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				160		160
子会社の支配獲得に伴う変動					211	211
支配継続子会社に対する持分変動				△21	△37	△58
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振替			△18,573			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,543	2,543			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	△2,611	△26,463	△22,127	25	△22,101
2025年3月31日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	34,164	38,789
減価償却費及び償却費	17,860	17,941
減損損失	763	483
受取利息及び受取配当金	△396	△487
支払利息	149	307
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△831
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,375	△378
契約資産の増減額 (△は増加)	943	3,443
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,848	△2,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,179	△1,360
契約負債の増減額 (△は減少)	3,259	5,746
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,563	△1,120
その他	△971	△1,976
小計	51,009	57,733
利息及び配当金の受取額	401	513
利息の支払額	△147	△309
法人所得税の支払額	△9,569	△13,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,693	44,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,176	△3,086
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形資産の取得による支出	△10,593	△9,909
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△2,227
投資有価証券の売却による収入	7,516	6,218
子会社の取得による支出	△930	△510
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△908	△9
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	26
その他	323	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,550	△8,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	950
長期借入れによる収入	—	3,250
長期借入金の返済による支出	△2,300	△4,205
リース負債の返済による支出	△9,048	△9,177
自己株式の取得による支出	△1	△11,188
配当金の支払額	△8,542	△10,435
非支配持分への配当金の支払額	△145	△148
その他	115	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,621	△30,613
現金及び現金同等物の為替変動による影響	97	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,618	5,538
現金及び現金同等物の期首残高	43,645	59,263
現金及び現金同等物の期末残高	59,263	64,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	127,039	54,881	76,582	38,330	60,471	357,305	12,836	370,142	—	370,142
セグメント利益 (注) 4	44,137	16,743	16,908	5,853	10,544	94,187	2,986	97,173	△63,360	33,812
持分法による投資 損益 (△は損失)										156
その他の収益										243
その他の費用										924
営業利益										33,287
金融収益										1,043
金融費用										167
税引前当期利益										34,164

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,644	1,394	28,805	6,151	9,561	47,556	181	47,738	266,480	314,219
その他の項目										
減価償却費及び償却費	213	202	6,778	1,292	172	8,660	30	8,690	9,170	17,860
減損損失	425	297	25	1	—	750	—	750	13	763
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	—	—	—	—	5,691	5,691
資本的支出 (注) 3	667	877	9,946	818	72	12,382	86	12,468	8,627	21,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。

4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	130,433	58,355	90,583	45,087	67,401	391,861	12,149	404,010	—	404,010
セグメント利益 (注) 4	44,746	19,405	18,230	9,166	11,377	102,926	2,904	105,831	△67,410	38,420
持分法による投資損益(△は損失)										831
その他の収益										344
その他の費用										529
営業利益										39,066
金融収益										497
金融費用										774
税引前当期利益										38,789

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,872	1,585	31,758	7,435	10,513	53,165	174	53,340	277,535	330,876
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	258	203	7,405	1,320	151	9,339	28	9,367	8,574	17,941
減損損失	—	—	33	—	—	33	—	33	449	483
持分法で会計処 理されている投 資	—	—	—	—	—	—	—	—	5,801	5,801
資本的支出 (注) 3	1,091	151	10,572	861	111	12,788	17	12,805	16,140	28,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。
 - (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。
 - (5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。
3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。
4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	25,246	26,965
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,246	26,965
加重平均普通株式数 (千株)	100,526	98,902
基本的1株当たり当期利益 (円)	251.15	272.65

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,246	26,965
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,246	26,965
加重平均普通株式数 (千株)	100,526	98,902
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	272	225
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (千株)	100,799	99,128
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	250.47	272.03
希薄化効果を有しないため、希薄化1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数より控除しております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益及び薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は39千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得および自己株式の消却)

2025年3月27日に公表しました「自己株式の取得および自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、当社は、同日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得の内容について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、市場・顧客から「共に社会課題を解決したい企業」として想起される存在となるため、強みのある領域の確立と提供価値の向上とともに、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指し、成長投資を強化しながら、持続的な企業価値及び株主価値の向上を実現していく取り組みを進めています。当社の財務戦略は、より成長性の高い事業・領域への積極的な投資を優先的に進めていくと共に、状況に応じてバランスの取れた株主還元を柔軟に行うこととしており、成長投資の進捗状況および、今後のキャッシュポジションの推移などを総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

また、当社は保有する自己株式の上限を発行済株式総数の3%とし、3%を超える部分については消却する方針としており、その方針に基づき自己株式の消却を行います。

2. 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 2,500,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.5%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 10,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 : 2025年5月1日から2026年2月27日まで
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 : 普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 上記2.に基づき取得する自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 : 2026年3月25日